

令和5年第1回北海道議会臨時会提案補正予算について

(単位 千円)

1 今回提案する歳入歳出補正予算は、次のとおりである。

一 般 会 計	23,303,841
特 定 財 源	23,303,841

(参 考)

	(一 般 会 計)	(特 別 会 計)	(計)
前回までの計上額	2,850,745,739	1,020,953,029	3,871,698,768
今 回 計 上 額	23,303,841	0	23,303,841
合 計	2,874,049,580	1,020,953,029	3,895,002,609

2 一般会計における財源は、次のとおりである。

特 定 財 源

国 庫 支 出 金	23,303,841
-----------	------------

一 般 会 計 款 別 計 上 額

(単位 千円)

歳 入		歳 出	
国 庫 支 出 金	23,303,841	総 務 費	348,190
		総 合 政 策 費	2,357,400
		保 健 福 祉 費	7,126,235
		経 済 費	5,623,932
		農 政 費	6,052,173
		水 産 林 務 費	1,710,892
		教 育 費	85,019
計	23,303,841	計	23,303,841

令和5年第1回北海道議会臨時会提案補正予算の主なもの

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要																		
L P ガス利用者緊急支援事業費 【新規】	2,873,502	L P ガス料金上昇の影響を受けているL P ガス利用者の負担軽減を図るため、販売事業者が実施する料金値引きを支援																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>値引対象者</td> <td colspan="2">L P ガス販売事業者</td> </tr> <tr> <td>引対象経費</td> <td>一般消費者に対する料金値引き</td> <td>システム改修（請求書変更）経費等</td> </tr> <tr> <td>補助単価</td> <td>2,000円/契約</td> <td>3万円/事業者</td> </tr> <tr> <td>助対象数</td> <td>140万件程度</td> <td>1,600件程度</td> </tr> <tr> <td>運営事務</td> <td colspan="2">照会対応、申請受付、審査・支給等</td> </tr> </tbody> </table>			区分	内容		値引対象者	L P ガス販売事業者		引対象経費	一般消費者に対する料金値引き	システム改修（請求書変更）経費等	補助単価	2,000円/契約	3万円/事業者	助対象数	140万件程度	1,600件程度	運営事務	照会対応、申請受付、審査・支給等	
区分	内容																			
値引対象者	L P ガス販売事業者																			
引対象経費	一般消費者に対する料金値引き	システム改修（請求書変更）経費等																		
補助単価	2,000円/契約	3万円/事業者																		
助対象数	140万件程度	1,600件程度																		
運営事務	照会対応、申請受付、審査・支給等																			
特別高圧電力利用事業者緊急支援事業費 【新規】	836,191	電気料金高騰の影響を受けている特別高圧電力を利用する中小・小規模企業に対する支援																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td colspan="2">特別高圧電力需要家のうち中小・小規模企業</td> </tr> <tr> <td>対象期間</td> <td colspan="2">R 5年1月～9月利用分</td> </tr> <tr> <td>支給単価</td> <td colspan="2">1月～8月：3.5円/kwh、9月：1.8円/kwh</td> </tr> <tr> <td>事業者数</td> <td colspan="2">1,000者程度</td> </tr> </tbody> </table>			区分	内容		対象者	特別高圧電力需要家のうち中小・小規模企業		対象期間	R 5年1月～9月利用分		支給単価	1月～8月：3.5円/kwh、9月：1.8円/kwh		事業者数	1,000者程度				
区分	内容																			
対象者	特別高圧電力需要家のうち中小・小規模企業																			
対象期間	R 5年1月～9月利用分																			
支給単価	1月～8月：3.5円/kwh、9月：1.8円/kwh																			
事業者数	1,000者程度																			
宿泊業環境整備緊急対策事業費 【新規】	1,095,787	深刻な人手不足に加え、電気料金等の価格高騰の影響を受けている宿泊事業者の負担軽減を図るため、省力化・省エネルギー化に資する設備の導入を支援																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td colspan="2">宿泊業を営む中小企業</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>省力化設備の導入経費 (客室制御システム、自動チェックインシステム等)</td> <td>省エネルギー設備の導入経費 (小型冷蔵庫、LED照明等)</td> </tr> <tr> <td>対象要件</td> <td>省力化設備導入により経費の削減等の経営改善が見込まれること</td> <td>省エネ設備導入によりエネルギー消費量が年率10%以上の減少が見込まれること</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="2">3/4以内(上限500万円)</td> </tr> <tr> <td>事業者数</td> <td colspan="2">200者程度</td> </tr> </tbody> </table>			区分	内容		対象者	宿泊業を営む中小企業		対象経費	省力化設備の導入経費 (客室制御システム、自動チェックインシステム等)	省エネルギー設備の導入経費 (小型冷蔵庫、LED照明等)	対象要件	省力化設備導入により経費の削減等の経営改善が見込まれること	省エネ設備導入によりエネルギー消費量が年率10%以上の減少が見込まれること	補助率	3/4以内(上限500万円)		事業者数	200者程度	
区分	内容																			
対象者	宿泊業を営む中小企業																			
対象経費	省力化設備の導入経費 (客室制御システム、自動チェックインシステム等)	省エネルギー設備の導入経費 (小型冷蔵庫、LED照明等)																		
対象要件	省力化設備導入により経費の削減等の経営改善が見込まれること	省エネ設備導入によりエネルギー消費量が年率10%以上の減少が見込まれること																		
補助率	3/4以内(上限500万円)																			
事業者数	200者程度																			

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援事業費補助金 【新規】	631,015	物価高騰等に伴う経済環境の変化への対応や賃上げ環境の整備に向け、中小・小規模企業が行う、原材料コスト抑制等の取組を支援
区分	経営改善枠	販売促進枠
対象者	中小・小規模企業	} 同 左
対象業種	限定なし	
対象要件	R 4年1月以降の連続する6か月のうち、任意の3か月の売上が10%以上減少 又は付加価値額が15%以上減少 賃上げに向けた計画書を提出した場合は、売上5%減少、付加価値額10%減少まで緩和	同 左
対象経費	新たな商品・サービスの開発や、新分野進出のための設備費、店舗改装費、原材料等コスト抑制の取組等の経費	新たな媒体による宣伝広告等の販売促進や、展示会出展等の販路開拓等の経費
補助率	3/4以内	同 左
補助上限	50～100万円 〔コスト抑制の取組にデジタル技術を活用する場合は上限300万円〕	30万円
事業名	予算額	事業の概要
人材確保緊急支援事業費 【新規】	187,437	人手不足分野の人材確保を図るため、人手不足が生じている業種へ就労する場合に支援金を支給
区分	就労者（奨励金）	道内企業（支援金）
支給対象	・道内在住で、離職期間が1ヶ月以上あり、労働時間が20時間/週以上かつ31日以上の雇用見込みがある者 ・道外在住で、対象業種に10日以上就労をした者	左記の者を雇用した道内企業
対象業種	求人数が500人以上かつ有効求人倍率が1.5倍以上の業種（宿泊、飲食サービス、製造、建設等）	
対象期間	R 5年6月～9月	
支給額	10万円（+移動費10万円（上限））	10万円
対象数	奨励金：1,000人、移動費：100人	500事業所
所要額	187,437	
支給金	110,000	50,000
事務費	27,437	

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要		
子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費 【新規】	587,809	物価高騰の影響を受けている低所得のひとり親世帯を対象に給付金を支給（負担割合：国10/10）		
		区分	内 容	
		対象者	・児童扶養手当受給者 ・公的年金受給等による児童扶養手当未受給者 ・家計急変により児童扶養手当受給水準となる者	
		支給額	5万円/児童1人	
		支給対象	町村区域（市区域は市が支給）	
		所要額	給付金：541,400（10,828人） 事務費：46,409	
低所得世帯臨時特別給付金支給事業費 【新規】	1,703,224	物価高騰の影響を受けている低所得世帯を支援するため、道独自の特別給付金を支給（市町村が実施する低所得世帯支援の横出し支援）		
		区分	内 容	
		対象者	住民税均等割のみ課税世帯（全市町村）	
		支給額	1.2万円/世帯	
		所要額	給付金：1,443,012（120,251世帯） 事務費：260,212	
地域公共交通事業者臨時支援事業費 【新規】	790,900	物価高騰等の影響を受けている交通事業者に対する臨時的な支援		
		区分	バス（乗合・貸切）	タクシー
補助単価	車両維持費	4万円/台 ※1社100台を上限	2.5万円/台 ※1社100台を上限	600万円/隻（高速船） 1,750万円/隻（中型以上）
補助単価	燃料費	11.3万円/台（乗合） 3.4万円/台（貸切）	—	—
対象数		4,300台程度	9,700台程度	6隻
補助金額		452,500	242,500	93,500
事務費		2,400		
運送事業者臨時支援事業費 【新規】	1,566,500	物価高騰等の影響を受けている運送事業者に対する臨時的な支援		
		区分	営業用貨物自動車（トラックなど）	被けん引車（トレーラーなど）
		補助単価（車両維持費）	2.7万円/台 ※1社100台を上限	1.1万円/台 ※1社100台を上限
		対象数	50,900台程度	17,000台程度
		補助金額	1,374,300	187,000
		事務費	5,200	

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
配合飼料高騰対策緊急支援事業費 【新規】	2,452,398	配合飼料価格等の高騰の影響を受けている酪農畜産経営に対する支援	
		区分	内容
		概要	国の配合飼料価格安定制度における通常補填基金への積立金相当額の支援金を支給
		実施主体	ホクレン等
		対象者	価格安定制度加入畜産農業者
		補助単価	配合飼料1トンあたり600円
酪農生産基盤確保対策事業費 【新規】	3,337,560	飼料価格等の高騰による酪農経営への影響を緩和するため、乳用牛群を確保する生産者に対する支援	
		区分	内容
		実施主体	農業協同組合等
		対象者	道内の酪農家
		対象経費	経産牛の種付け料
		補助単価	牛1頭あたり6,800円
漁業用燃油価格高騰緊急対策事業費 【新規】	964,511	燃油価格等の高騰の影響を受けている漁業経営に対する支援	
		区分	内容
		概要	国の漁業経営セーフティーネット構築事業における漁業者等の積立金相当額の支援金を支給
		実施主体	道漁連、機船漁業協同組合等
		対象者	セーフティーネット加入漁業者等
		補助単価	燃油1キロリットルあたり1,000～8,500円
林業・木材産業物価高騰緊急対策事業費 【新規】	308,180	燃油価格等の影響を受けている種苗生産事業者等に対する支援	
		区分	内容
区分	資材購入	設備導入	土場整備
概要	種苗生産に必要な資材等の掛かり増し経費等を支援	原木、種苗、製材の生産に係る省エネ機械の導入を支援	木材運搬に係る中間土場の整備を支援
対象者	種苗生産事業者等	原木生産事業者、種苗生産事業者、製材事業者	原木生産事業者、製材事業者
対象要件	—	機械導入により燃油10%以上の減少が見込まれること等	土場整備により燃油10%以上の減少が見込まれること等
補助率	定額	1/2以内	同左
所要額	4,474	268,706	35,000

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要																											
医療・社会福祉施設等物価高騰 対策支援事業費 【新規】	4,758,367	電気料金高騰の影響を受けている医療機関や介護 ・障害福祉施設、私立学校等に対する支援																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療機関</td> <td>病院、診療所、薬局等</td> <td>1,818,864</td> </tr> <tr> <td>公衆浴場</td> <td>普通浴場</td> <td>11,350</td> </tr> <tr> <td>介護・障害 福祉施設</td> <td>居宅サービス、入所、通所</td> <td>1,998,740</td> </tr> <tr> <td>保護施設</td> <td>入所、通所</td> <td>9,400</td> </tr> <tr> <td>保育所等</td> <td>保育所、認定こども園、児童養護施設等</td> <td>585,390</td> </tr> <tr> <td>私立学校</td> <td>小中高、特別支援、幼稚園等</td> <td>194,664</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事務費</td> <td>139,959</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>4,758,367</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	所要額	医療機関	病院、診療所、薬局等	1,818,864	公衆浴場	普通浴場	11,350	介護・障害 福祉施設	居宅サービス、入所、通所	1,998,740	保護施設	入所、通所	9,400	保育所等	保育所、認定こども園、児童養護施設等	585,390	私立学校	小中高、特別支援、幼稚園等	194,664		事務費	139,959		計	4,758,367
区分	内容	所要額																											
医療機関	病院、診療所、薬局等	1,818,864																											
公衆浴場	普通浴場	11,350																											
介護・障害 福祉施設	居宅サービス、入所、通所	1,998,740																											
保護施設	入所、通所	9,400																											
保育所等	保育所、認定こども園、児童養護施設等	585,390																											
私立学校	小中高、特別支援、幼稚園等	194,664																											
	事務費	139,959																											
	計	4,758,367																											
給食原材料費等支援事業費 【新規】	510,044	栄養バランスや量を保った給食の実施が継続出来る よう、保護者の負担軽減に向けた給食原材料等の経費 を支援																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">道立学校 (94校)</td> <td>夜間定時制高校</td> <td rowspan="3">85,019</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> </tr> <tr> <td>中等教育学校</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">私立幼稚園等 (250園・校)</td> <td>私立幼稚園等</td> <td rowspan="3">153,526</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">保育所等 (621園)</td> <td>保育所</td> <td rowspan="2">271,499</td> </tr> <tr> <td>認定こども園(幼稚園型以外)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>510,044</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	所要額	道立学校 (94校)	夜間定時制高校	85,019	特別支援学校	中等教育学校	私立幼稚園等 (250園・校)	私立幼稚園等	153,526	小学校	特別支援学校	保育所等 (621園)	保育所	271,499	認定こども園(幼稚園型以外)		計	510,044							
区分	内容	所要額																											
道立学校 (94校)	夜間定時制高校	85,019																											
	特別支援学校																												
	中等教育学校																												
私立幼稚園等 (250園・校)	私立幼稚園等	153,526																											
	小学校																												
	特別支援学校																												
保育所等 (621園)	保育所	271,499																											
	認定こども園(幼稚園型以外)																												
	計	510,044																											